

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(以下「ESST社」という)において、平成21年4月からESST社の現地責任者であった元取締役による同社の会社資金横領の疑念が生じました。そのため、現地調査を実施したところ、平成21年から不正行為発覚までの7年間、虚偽・架空の経費計上により、自身の旅費交通費や飲食代等を不当に請求し、会社資金を私的に流用した不正行為が判明いたしました。

当社は平成27年12月15日、調査委員会を設置し、現地調査を実施する等、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明、再発防止策等を検討し、平成28年1月29日、調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、元取締役による旅費交通費等の横領額を発生した時期ごとに長期未収入金に振り替え、貸倒引当金繰入額(営業外費用)として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月25日付で提出いたしました第65期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
 - セグメント情報
 - 関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- 附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,070,971	15,365,312	17,486,367	15,902,388	13,815,766
経常利益 (千円)	1,147,851	1,116,632	<u>1,100,969</u>	221,271	390,531
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	868,459	809,394	484,426	569,762	301,928
包括利益 (千円)	710,320	275,916	1,475,246	406,557	1,029,988
純資産額 (千円)	11,540,642	11,581,384	12,966,451	13,350,794	14,391,494
総資産額 (千円)	18,695,149	17,688,053	18,626,047	18,343,511	19,673,984
1株当たり純資産額 (円)	1,240.71	1,315.82	1,485.25	1,529.29	1,648.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	95.55	88.30	55.17	65.26	34.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	65.5	69.6	72.8	73.1
自己資本利益率 (%)	7.7	7.0	4.0	4.3	2.2
株価収益率 (倍)	5.0	4.6	10.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,980,166	1,279,308	<u>1,253,181</u>	2,650,940	1,011,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,163,888	1,212,028	<u>1,009,947</u>	718,730	559,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,886	698,285	819,847	117,095	294,984
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,272,204	2,506,887	2,174,475	4,238,727	4,944,893
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,865 (639)	2,722 (843)	2,851 (768)	2,927 (77)	2,646 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期及び平成27年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期及び平成27年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,811,542	9,823,172	10,532,237	7,861,233	6,302,986
経常利益又は経常損失 (千円)	196,673	20,890	362,492	529,938	828,049
当期純利益又は当期純損失 (千円)	139,619	7,801	210,967	885,106	1,157,545
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,517,984	8,279,095	8,418,259	7,472,526	6,333,573
総資産額 (千円)	12,079,465	12,325,050	11,646,429	10,152,558	9,429,521
1株当たり純資産額 (円)	915.75	940.63	964.28	855.95	725.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.36	0.85	24.03	101.39	132.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	67.2	72.3	73.6	67.2
自己資本利益率 (%)	1.6	0.1	2.5	11.8	16.8
株価収益率 (倍)	30.8	-	24.4	-	-
配当性向 (%)	65.1	-	41.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (24)	228 (29)	224 (16)	214 (2)	129 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシンング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

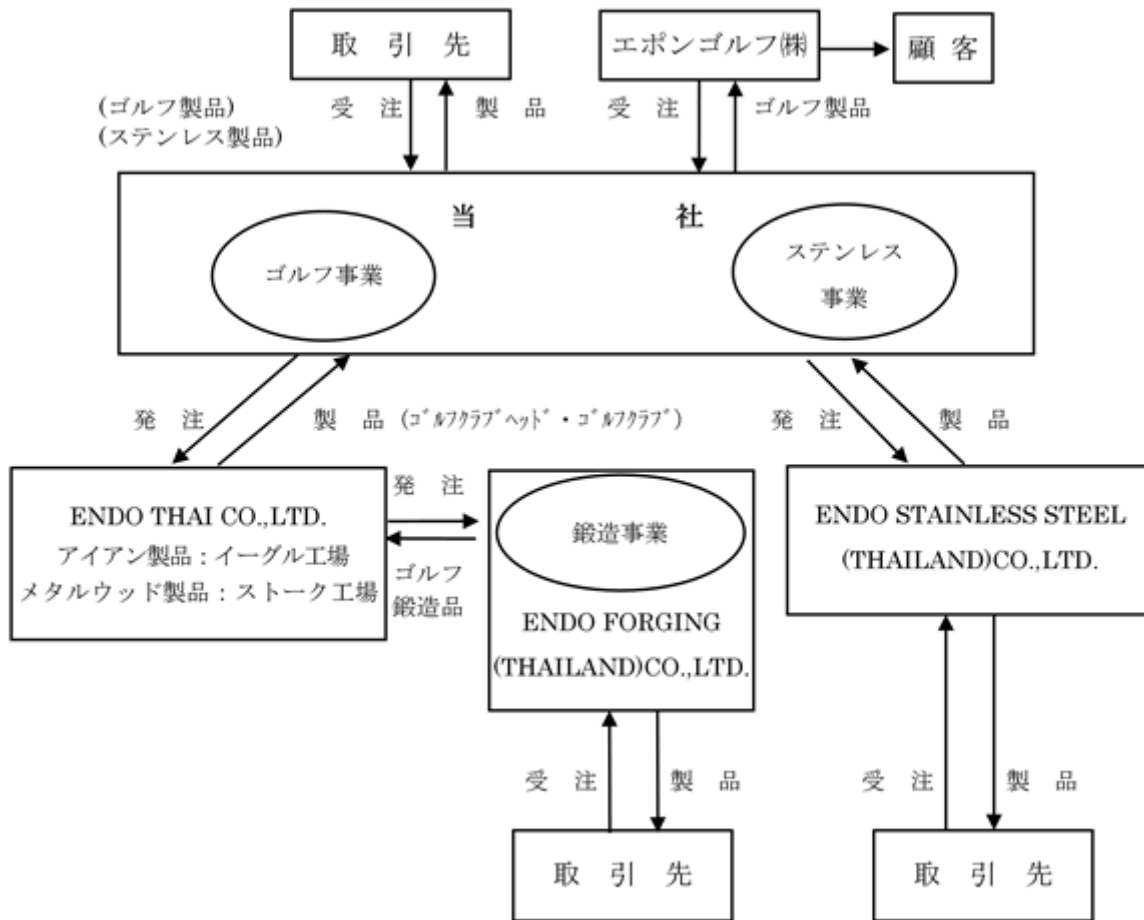
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エボンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金66百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2,3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,869 (6)
ステンレス事業	221 (42)
鍛造事業	537 (-)
全社(共通)	19 (2)
合計	2,646 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ281名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業で受注数の減少に伴うタイ工場の生産性向上等による人員の減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(4)	41.6	15.5	4,553,358

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	100(-)
ステンレス事業	9(2)
鍛造事業	1(-)
全社(共通)	19(2)
合計	129(4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ85名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業でタイ工場へ量産工程移管に伴う希望退職者の募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等により、円安・株高で推移し、企業収益や雇用環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で円安の影響による原材料価格の高騰や海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発を強化し、競争力のある高付加価値製品の供給、販路の拡大に努めるとともに、ゴルフ事業で生産機能を再編し、本社工場の人員の適正化に努める等、一層の効率化、製造コストの低減等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億15百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面につきましては、円安が進み輸入コストの上昇等ありましたが、利益率の改善を図る中、営業利益は2億12百万円（同194.0%増）となり、経常利益は円安の影響で在外子会社に対する債権等に発生した為替差益等で、3億90百万円（同76.5%増）となりました。また、ゴルフ事業で生産機能の再編に伴う事業再編損を特別損失に計上したこと等で、当期純損失3億1百万円（前年同期は5億69百万円の当期純損失）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、収益性を見直しから、受注数は減少したものの、生産の効率化、製造原価の低減等で、売上高54億94百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失6億34百万円（前年同期は7億80百万円の営業損失）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、技術開発力を高め、販路拡大による新規取引先との取引の増加等で、売上高は14億26百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は4億84百万円（同44.7%増）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、生産効率の改善、製造コストの低減に努めましたが、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等で、売上高68億94百万円（同7.0%減）、営業利益7億96百万円（同20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円（前年同期比61.9%減）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費9億29百万円、たな卸資産の減少5億63百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円（同22.2%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億17百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円（同151.9%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億59百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は49億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	5,434,677	76.1
ステンレス事業(千円)	1,405,162	113.1
鍛造事業(千円)	6,885,444	92.2
合計(千円)	13,725,285	86.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	5,529,747	89.4	1,021,795	111.4
ステンレス事業	1,487,303	111.4	106,101	234.4
鍛造事業	6,974,731	93.9	628,801	114.6
合計	13,991,781	93.6	1,756,699	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	5,494,520	76.7
ステンレス事業(千円)	1,426,471	107.5
鍛造事業(千円)	6,894,774	93.0
合計(千円)	13,815,766	86.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダンロップスポーツ㈱	919,469	5.8	1,843,256	13.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や株価の上昇等を背景に、景気の回復基調が続くものと思われ
ますが、円安による輸入製品の価格上昇等、懸念材料もあり厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業において、次のような取組
みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、高機能鍛造クラブヘッドのOEM製造業者と
して、更に製造技術、製品品質の向上を図り、欠かせない存在となることを目指してまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに
適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)につきましては、抜本的な改善に取組み、製造工程の最適
化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコス
ト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行うために、企画・製造のリードタイムの
短縮を図ります。

ステンレス事業について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを
広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組拡大と新規取引先の開拓を進めること
で受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この
分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図り
ます。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5 月 1 日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1 年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1 月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1 年間 (自動更新)
ダンロップスポーツ(株)	平成16年 4 月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行なっております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、4億50百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、4億25百万円であります。

(2) ステンレス事業

製品機能のさらなる向上、製造原価低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、24百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、196億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加いたしました。

流動資産は107億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は89億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、52億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。

流動負債は34億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、143億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加いたしました。この主な要因は、円安の影響による為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は138億15百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2億12百万円（同194.0%増）、経常利益は3億90百万円（同76.5%増）、当期純損失3億1百万円（前年同期は5億69百万円の当期純損失）となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、収益性の見直しから、受注数が減少し、売上高54億94百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

ステンレス事業につきましては、販路による新規取引先との取引の増加等で、売上高は14億26百万円（同7.5%増）となりました。

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等で、売上高は68億94百万円（同7.0%減）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、生産の効率化、製造原価の低減等に努めましたが、売上高が減少したこと等から、営業損失6億34百万円（前年同期は7億80百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高が増加したことや、生産効率の向上等で、営業利益は4億84百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

鍛造事業につきましては、生産効率の改善、製造コストの低減に努めましたが、売上高が減少したこと等から、営業利益は7億96百万円（同20.8%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が増加したことや円安による為替差益等で、経常利益は3億90百万円（同76.5%増）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、ゴルフ事業で生産機能の再編に伴う事業再編損を特別損失に計上したこと等で、当期純損失3億1百万円（前年同期は5億69百万円の当期純損失）となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額6億7百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における工程改善による生産性向上のための機械設備を主として、1億95百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、1億82百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、2億9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	301,501	109,362	373,483 (17,388)	20,283	804,630	101
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	63,660	60,252	121,175 (3,301)	14,867	259,955	9 (2)
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	185,181	7,724	694,034 (21,639)	8,725	895,665	19 (2)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	8,903	841	- (-)	3,557	13,302	9 (6)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	231,742	221,993	59,314 (16,000)	1,017	514,067	1,264
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	453,015	43,237	269,751 (24,800)	6,851	772,855	356
	工場跡地 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	84,360 (19,416)	-	84,360	-
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	299,636	225,806	53,492 (30,160)	111,035	689,971	212 (40)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,549,420	2,293,985	458,497 (95,172)	30,987	4,332,890	676
合計	-	-	-	2,533,815	2,785,022	925,417 (185,548)	149,891	6,394,146	2,508 (40)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物88百万円、土地345百万円(10,891m²)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	7,692	659	5
		土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	11,413	-	6

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	3,617	7,916	3

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成27年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	26	17	5	1,320	1,387	-
所有株式数(単元)	-	6,377	7,320	22,095	16,555	50	42,012	94,409	900
所有株式数の割合(%)	-	6.8	7.8	23.4	17.5	0.1	44.4	100.0	-

(注) 自己株式711,740株は、「個人その他」に7,117単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	615	6.5
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	383	4.1
遠藤 栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.0
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987番地	223	2.4
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
ノムラビービ ノミニーズ テ イケーワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	158	1.7
計	-	5,330	56.5

(注) 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,200	87,292	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,292	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,700	-	711,700	7.5
計	-	711,700	-	711,700	7.5

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が10,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式222,200株のうち、平成27年3月31日現在、専用信託口が所有する当社株式10,900株を表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、自己株式として開示していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プラン導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々のお時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
222,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、又は再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、受託者たる野村信託銀行株式会社へ送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,740	-	711,740	-

(注) 財務諸表及び連結財務諸表におきまして、専用信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在10,900株)を自己株式に含めて記載しております。これは、自己株式の専用信託口への譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、専用信託口が所有する当社株式を自己株式として開示していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいと安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日定時株主総会決議
配当金の総額	69百万円
1株当たりの配当額	8円

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	594	486	609	690	405
最低(円)	350	287	390	345	284

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	405	354	380	395	386	400
最低(円)	316	323	337	361	366	372

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	フォージグ事業部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォージグ事業部長 平成19年6月 当社取締役フォージグ事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォージグ事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォージグ事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォージグ事業部 長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼フォージ グ事業部長(現任) 平成27年6月 エボンゴルフ㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	10
常務取締役	管理部門担当兼 経営企画部長	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 ㈱第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部 長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成24年4月 当社取締役管理部門担当 平成25年5月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成26年3月 当社取締役管理部門担当 平成26年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成27年4月 当社常務取締役管理部門担当兼経 営企画部長(現任)	(注)3	7
取締役	タイ統括駐在室 長兼ステンレス 事業部長	佐藤 専司朗	昭和33年10月11日生	平成16年3月 当社入社 平成21年4月 当社ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社ステンレス事業部長兼ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.駐在室長 平成24年6月 当社取締役ステンレス事業部長兼 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.駐在室長 平成27年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼ス テンレス事業部長兼ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.駐在室長(現任)	(注)3	1
取締役	ゴルフ事業部長	鶴巻 政衛	昭和28年1月1日生	平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社ゴルフ技術部長 平成25年6月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年3月 当社ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年12月 当社ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術 部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室 長 平成27年6月 当社取締役ゴルフ事業部長兼ゴル フ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD. 駐在室長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 隆二	昭和11年3月25日生	平成5年5月 第四ビジネスサービス㈱取締役社長(平成11年6月退任) 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 ㈱テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(平成22年6月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		岩尾 秀之	昭和18年8月13日生	平成10年10月 ㈱富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス㈱ 取締役社長(平成18年6月退任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
計						47

- (注) 1. 取締役片山隆二は社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、5名で構成されており、本年定時株主総会後は、うち1名が社外取締役であります。また、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期は1年であります。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、松本保範氏及び神代勲氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、リスク管理委員会を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
- ・社外取締役片山隆二氏は、当社株式を8,800株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を215,000株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
- ・社外監査役岩尾秀之氏は当社株式を6,300株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、同社と当社との関係は、上記のとおりであります。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
- ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を13,100株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を1名選任し、また監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名と社外監査役3名による監視又は監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	80	57	-	23	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	11	10	-	0	3

(注) 1．ストックオプション制度は採用しておりません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 96百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	81	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業(株)	10,000	2	同地域企業関係上の政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	90	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業(株)	10,000	3	企業間の関係の維持を図るため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は14回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は13回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	0	22	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム管理等に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,193,247	2 5,834,671
受取手形及び売掛金	2,304,482	2,761,203
商品及び製品	710,700	781,442
仕掛品	524,570	462,100
原材料及び貯蔵品	1,045,028	679,256
繰延税金資産	11,353	11,298
その他	144,228	209,416
貸倒引当金	10,083	11,416
流動資産合計	9,923,528	10,727,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,917,498	2 3,007,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,394	2,963,105
工具、器具及び備品(純額)	76,366	97,286
土地	2 1,725,884	2 1,798,619
建設仮勘定	34,226	100,211
有形固定資産合計	1 7,721,370	1 7,967,080
無形固定資産	15,608	25,820
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	100,569
繰延税金資産	5,470	-
投資不動産(純額)	2 338,208	2 434,139
退職給付に係る資産	214,543	378,902
長期未収入金	5 130,170	5 182,446
その他	40,842	45,714
貸倒引当金	5 136,344	5 188,660
投資その他の資産合計	683,004	953,111
固定資産合計	8,419,983	8,946,012
資産合計	18,343,511	19,673,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,147	1,099,117
短期借入金	2,3,4 931,811	2,3,4 1,296,350
リース債務	187,728	291,224
未払法人税等	103,593	136,124
未払金及び未払費用	396,657	471,968
賞与引当金	34,597	53,198
債務保証損失引当金	-	24,040
その他	117,106	104,422
流動負債合計	2,790,641	3,476,446
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	2 951,478	2 137,500
リース債務	266,747	14,145
繰延税金負債	129,435	195,302
退職給付に係る負債	140,496	228,532
役員退職慰労引当金	43,119	63,940
資産除去債務	59,235	60,128
その他	11,562	6,494
固定負債合計	2,202,075	1,806,044
負債合計	4,992,717	5,282,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,543,866	10,225,529
自己株式	315,111	287,993
株主資本合計	12,660,416	12,369,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,435	5,446
為替換算調整勘定	655,322	1,971,303
退職給付に係る調整累計額	37,490	45,545
その他の包括利益累計額合計	690,377	2,022,295
純資産合計	13,350,794	14,391,494
負債純資産合計	18,343,511	19,673,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,902,388	13,815,766
売上原価	2 14,078,057	2 11,671,150
売上総利益	1,824,331	2,144,616
販売費及び一般管理費	1, 2 1,752,095	1, 2 1,932,216
営業利益	72,235	212,399
営業外収益		
受取利息	21,166	27,650
受取配当金	1,712	2,046
投資不動産賃貸料	17,974	25,395
助成金収入	5,616	52,784
為替差益	251,042	224,590
その他	39,245	39,789
営業外収益合計	336,757	372,256
営業外費用		
支払利息	77,561	65,416
減価償却費	25,038	24,729
シンジケートローン手数料	16,626	17,151
貸倒引当金繰入額	6 45,517	6 52,276
その他	22,977	34,551
営業外費用合計	187,721	194,124
経常利益	221,271	390,531
特別損失		
固定資産除却損	-	3 21,105
減損損失	4 553,562	4 122,444
事業再編損	-	5 282,154
特別損失合計	553,562	425,705
税金等調整前当期純損失()	332,291	35,174
法人税、住民税及び事業税	242,488	246,572
法人税等調整額	5,017	20,181
法人税等合計	237,471	266,754
少数株主損益調整前当期純損失()	569,762	301,928
当期純損失()	569,762	301,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	569,762	301,928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	921	7,881
為替換算調整勘定	977,241	1,315,980
退職給付に係る調整額	-	8,055
その他の包括利益合計	1,976,320	1,331,917
包括利益	406,557	1,029,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,557	1,029,988
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,200,930	281,885	60,822	342,707	13,289,885
当期変動額							
剰余金の配当			87,301				87,301
当期純損失（ ）			569,762				569,762
自己株式の取得				25		25	25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621	27,621	27,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	657,064	25	27,621	27,595	629,468
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	281,910	33,201	315,111	12,660,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,514	321,919	-	323,433	12,966,451
当期変動額					
剰余金の配当					87,301
当期純損失（ ）					569,762
自己株式の取得					25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	977,241	37,490	1,013,811	1,013,811
当期変動額合計	921	977,241	37,490	1,013,811	384,342
当期末残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	281,910	33,201	315,111	12,660,416
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	70,893	-	-	-	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,614,759	281,910	33,201	315,111	12,731,309
当期変動額							
剰余金の配当			87,300				87,300
当期純損失（ ）			301,928				301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118	27,118	27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	389,229	-	27,118	27,118	362,110
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	281,910	6,082	287,993	12,369,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,421,687
当期変動額					
剰余金の配当					87,300
当期純損失（ ）					301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	1,331,917
当期変動額合計	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	969,806
当期末残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	332,291	35,174
減価償却費	951,625	929,344
減損損失	553,562	122,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,211	53,649
賞与引当金の増減額(は減少)	91,477	18,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	120,944	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140,496	58,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,671	20,821
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	24,040
受取利息及び受取配当金	22,879	29,696
支払利息	77,561	65,416
為替差損益(は益)	225,839	212,134
有形固定資産除却損	-	21,105
事業再編損	-	282,154
売上債権の増減額(は増加)	1,778,566	196,689
たな卸資産の増減額(は増加)	1,150,119	563,400
仕入債務の増減額(は減少)	918,060	48,678
未収消費税等の増減額(は増加)	12,734	6,940
長期未収入金の増減額(は増加)	45,517	52,276
その他	92,950	33,972
小計	3,008,019	1,544,360
利息及び配当金の受取額	22,890	29,805
利息の支払額	80,127	67,047
事業再編による支出	-	286,500
法人税等の支払額	299,842	209,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650,940	1,011,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	33,116	67,766
有形固定資産の取得による支出	764,633	617,279
有形固定資産の売却による収入	16,439	15,616
無形固定資産の取得による支出	3,996	22,615
その他	343	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,730	559,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入金の返済による支出	563,690	459,305
社債の発行による収入	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	86,980	194,316
自己株式の売却による収入	20,902	15,938
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	87,301	87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,095	294,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,137	549,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,064,251	706,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,475	4,238,727
現金及び現金同等物の期末残高	4,238,727	4,944,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポングルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が109,742千円増加し、利益剰余金が70,893千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額は、8.12円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3月26日) を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金及び未払費用」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金及び未払費用」に表示していた584,385千円は、「未払金及び未払費用」396,657千円、「リース債務」187,728千円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書に含めて表示しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 33,201千円、当連結会計年度 6,082千円

当該自社の株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 59,500株、当連結会計年度 10,900株

期中平均株式数 前連結会計年度 84,120株、当連結会計年度 32,387株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(4) 債務保証損失引当金の計上

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成27年3月31日現在では信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を24,040千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	13,532,371 千円	14,491,037 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	277,440 千円	215,371 千円
土地	601,231	560,252
投資不動産	159,509	250,389
計	1,038,182	1,026,013

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	20,241 千円	23,673 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	148,000 千円	148,000 千円
長期借入金	243,000	95,000
計	391,000	243,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,786,920 千円	6,117,595 千円
借入実行残高	550,000	480,000
差引額	5,236,920	5,637,595

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成25年3月決算期末日、または、平成26年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

5 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	130,170 千円	182,446 千円
貸倒引当金	130,170	182,446

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	532,689 千円	569,857 千円
賞与引当金繰入額	17,363	29,449
役員賞与引当金繰入額	2,200	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,671	23,921
減価償却費	61,813	67,570
退職給付費用	20,411	19,249
貸倒引当金繰入額	12,305	936

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	26,349 千円	41,985 千円
当期製造費用	635,028	408,139
計	661,377	450,124

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	20,412 千円
工具、器具及び備品	- 千円	693
計	-	21,105

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、土地 無形固定資産
タイ国バンコク市	ゴルフ製品製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
タイ国チャチンサオ県	ステンレス製造用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（486,860千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物124,602千円、機械装置及び運搬具197,902千円、工具、器具及び備品48,808千円、土地106,078千円、無形固定資産9,469千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

ステンレス製造用資産については、一部製品の生産中止に伴い事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66,702千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具66,702千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
新潟県燕市	鍛造部品製造用資産	機械装置及び運搬具
タイ国バンコク市	ゴルフ製品製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産
タイ国チャチンサオ県	ステンレス製造用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（111,310千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物9,308千円、機械装置及び運搬具80,532千円、工具、器具及び備品13,935千円、無形固定資産7,533千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

ステンレス製造用資産については、一部製品の生産中止に伴い事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,286千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具10,286千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

鍛造部品製造用資産については、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（847千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具847千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

5 事業再編損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	274,100千円
再就職支援費用	51,660千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	20,742千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	22,863千円
計	282,154千円

6 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	45,517 千円	52,276 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	921千円	10,456千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	921	10,456
税効果額	-	2,575
その他有価証券評価差額金	921	7,881
為替換算調整勘定：		
当期発生額	977,241	1,315,980
組替調整額	-	-
税効果調整前	977,241	1,315,980
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	977,241	1,315,980
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	30,761
組替調整額	-	21,678
税効果調整前	-	9,083
税効果額	-	1,028
退職給付に係る調整額	-	8,055
その他の包括利益合計	976,320	1,331,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	0	-	711
普通株式(専用信託口所有分)	109	-	49	59
合計	820	0	49	771

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式での買取によるものであります。

2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少49千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金1,090千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金595千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
普通株式（専用信託口所有分）	59	-	48	10
合計	771	-	48	722

(注) 1. 普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少48千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金595千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,193,247 千円	5,834,671 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	954,519	889,777
現金及び現金同等物	4,238,727	4,944,893

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15,769	7,926
1年超	10,623	3,183
合計	26,392	11,109

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,193,247	5,193,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,304,482	2,304,482	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,938	85,938	-
資産計	7,583,667	7,583,667	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,019,147	1,019,147	-
(2) 短期借入金	931,811	931,811	-
(3) リース債務(流動負債)	187,728	187,728	-
(4) 未払法人税等	103,593	103,593	-
(5) 社債	600,000	600,000	-
(6) 長期借入金	951,478	919,640	31,838
(7) リース債務(固定負債)	266,747	249,837	16,910
負債計	4,060,507	4,011,758	48,748

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,834,671	5,834,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,761,203	2,761,203	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	96,394	96,394	-
資産計	8,692,270	8,692,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,099,117	1,099,117	-
(2) 短期借入金	1,296,350	1,296,350	-
(3) リース債務(流動負債)	291,224	291,224	-
(4) 未払法人税等	136,124	136,124	-
(5) 社債	1,100,000	1,094,761	5,238
(6) 長期借入金	137,500	136,498	1,001
(7) リース債務(固定負債)	14,145	13,389	756
負債計	4,074,462	4,067,463	6,995

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元金合計額を、新規に同様の社債発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,190,344	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,304,482	-	-	-
合計	7,494,827	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,832,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,761,203	-	-	-
合計	8,593,582	-	-	-

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	600,000	-	-	-
長期借入金	381,811	798,394	153,084	-	-	-
リース債務	187,728	254,743	4,112	1,493	1,493	4,904
合計	1,119,539	1,053,138	757,196	1,493	1,493	4,904

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	-	600,000	500,000	-	-	-
長期借入金	816,350	137,500	-	-	-	-
リース債務	291,224	5,443	2,303	1,493	1,493	3,411
合計	1,587,574	742,943	502,303	1,493	1,493	3,411

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,453	2,235	2,217
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,453	2,235	2,217
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,485	86,138	4,653
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,485	86,138	4,653
合計		85,938	88,373	2,435

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,394	88,373	8,021
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,394	88,373	8,021
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,394	88,373	8,021

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	102,000	-	2,671	2,671
合計		102,000	-	2,671	2,671

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	800,000	-	1,630	1,630
合計		800,000	-	1,630	1,630

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	565,338千円	579,636千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	109,742
会計方針の変更を反映した期首残高	565,338	469,894
勤務費用	48,271	77,632
利息費用	12,055	10,381
数理計算上の差異の発生額	55,045	18,183
退職給付の支払額	5,132	115,341
大量退職にかかる処理額	-	22,863
為替換算調整額	14,150	28,165
退職給付債務の期末残高	579,636	466,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	606,765千円	653,684千円
期待運用収益	3,652	3,789
数理計算上の差異の発生額	8,023	48,945
事業主からの拠出額	40,375	25,344
退職給付の支払額	5,132	115,341
年金資産の期末残高	653,684	616,422

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	579,636千円	466,052千円
年金資産	653,684	616,422
	74,047	150,369
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,047	150,369
退職給付に係る負債	140,496	228,532
退職給付に係る資産	214,543	378,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,047	150,369

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	48,271千円	77,632千円
利息費用	12,055	10,381
期待運用収益	3,652	3,789
数理計算上の差異の費用処理額	3,889	1,409
過去勤務費用の費用処理額	630	474
確定給付制度に係る退職給付費用	61,193	83,288

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、特別退職加算金274,100千円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	1,556千円
数理計算上の差異	-	7,526
合計	-	9,083

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,363千円	1,807千円
未認識数理計算上の差異	61,398	68,925
合計	58,035	67,118

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	92%	51%
債権	5	24
株式	3	22
その他	0	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	国内 1.5% (在外 4.0~4.5%)	国内 1.0% (在外 4.0~4.5%)
長期期待運用収益率	0.6%	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,342 千円	4,116 千円
賞与引当金	12,266	17,491
たな卸資産評価損	53,796	60,207
役員退職慰労引当金	15,264	20,525
貸倒引当金	13,234	11,624
投資有価証券評価損	4,331	3,928
固定資産除却損	8,139	7,380
退職給付に係る負債	27,534	34,071
減損損失	293,192	285,011
資産除去債務	20,969	19,301
たな卸資産の未実現利益	8,469	4,352
税務上の繰越欠損金	780,469	1,035,438
その他	24,473	79,750
繰延税金資産小計	1,264,478	1,583,196
評価性引当額	1,225,196	1,559,839
繰延税金資産合計	39,283	23,357
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	75,948	121,655
リース資産	2,608	9,898
減価償却費	68,998	69,539
資産除去債務に対する除去費用	3,944	3,310
その他	756	2,957
繰延税金負債合計	152,256	207,361
繰延税金資産(負債)の純額	112,973	184,003

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,353 千円	11,298 千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,470	-
流動負債 - 繰延税金負債	361	-
固定負債 - 繰延税金負債	129,435	195,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	32.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.7
住民税均等割額	1.0	9.8
未実現利益	2.9	15.3
在外子会社等の税率差異	69.1	443.2
評価性引当額の増減	152.7	1,224.8
海外源泉分損金不算入	4.0	8.5
税率変更による影響	12.1	29.6
その他	1.7	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5	758.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による損益への影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,163,859	1,326,844	7,411,684	15,902,388	-	15,902,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	7,174,059	1,326,844	7,411,684	15,912,588	10,200	15,902,388
セグメント利益又は損失()	780,907	334,769	1,005,955	559,816	487,581	72,235
セグメント資産	8,819,008	1,367,178	6,378,013	16,564,199	1,779,311	18,343,511
その他の項目						
減価償却費	470,886	115,350	347,754	933,990	17,634	951,625
特別損失 (減損損失)	486,860	66,702	-	553,562	-	553,562
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274,779	73,755	392,452	740,987	14,643	755,631

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 487,581千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 477,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,779,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,779,311千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766	-	13,815,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	5,504,720	1,426,471	6,894,774	13,825,966	10,200	13,815,766
セグメント利益又は損失()	634,415	484,423	796,320	646,328	433,928	212,399
セグメント資産	7,937,286	1,476,827	8,349,396	17,763,509	1,910,475	19,673,984
その他の項目						
減価償却費	400,469	113,709	396,277	910,456	18,888	929,344
特別損失 （減損損失）	111,310	10,286	847	122,444	-	122,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,508	182,523	209,156	587,188	20,007	607,196

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額 433,928千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 423,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額1,910,475円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,910,475千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	7,163,859	1,326,844	7,411,684	15,902,388

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
5,355,877	9,533,878	567,665	444,966	15,902,388

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
1,681,405	6,039,964	7,721,370

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
5,112,455	8,470,619	135,513	97,178	13,815,766

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,630,334	6,336,746	7,967,080

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダンロップスポーツ株式会社	1,843,256	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	486,860	66,702	-	-	553,562

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	111,310	10,286	847	-	122,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	—	不正による 会社資金流出	45,517千円	長期未収入 金（注）	130,170千円

（注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は45,517千円であります。

2. 長期未収入金に対し130,170千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において45,517千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	—	不正による 会社資金流出	52,276千円	長期未収入 金（注）	182,446千円

（注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は52,276千円であります。

2. 長期未収入金に対し182,446千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において52,276千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,529.29円	1,648.50円
1株当たり当期純損失金額（ ）	65.26円	34.58円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 専用信託口が保有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておらず、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

1株当たり当期純損失金額の算定上、控除していない当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 84,120株、当連結会計年度 32,387株

1株当たり純資産額の算定上、控除していない当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 59,500株、当連結会計年度 10,900株

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	569,762	301,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	569,762	301,928
期中平均株式数（株）	8,730,094	8,730,060

(重要な後発事象)

希望退職者の募集の実施について

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社のゴルフ事業におきましては、海外廉価品の市場でのシェア拡大等による受注の減少や、更に円安パーツ高が加速し、輸入コストが大幅に上昇する等、依然厳しい事業環境が続いております。このため、早期に収益体質の改善を図るために、本社工場は高付加価値製品の供給を担う企画開発部門単独の組織にし、これ以外すべてタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)で一元管理する生産体制とする一方、タイ工場は更に徹底したコスト削減・効率化等を図ることいたしました。

従いまして、本社工場につきまして、一段の組織体制の改革を進める必要があることから、事業規模に応じた適正な人員を見直した結果、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集対象者

当社のゴルフ事業部門の従業員

募集人員

40名程度

募集期間

平成27年5月27日から平成27年6月10日まで

退職日

平成27年7月31日(予定)

その他

退職者に対しては、所定の退職金の他に特別加算金を支給いたします。また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3) 今後の見通し

上記の希望退職者募集に伴う特別加算金等は、平成28年3月期決算において、特別損失に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤製作所	第1回無担保社債	平成年月日 25.4.10	600,000	600,000	0.4	なし	平成年月日 28.4.8
(株)遠藤製作所	第2回無担保社債	26.4.30	-	500,000	0.4	なし	29.4.28
合計	-	-	600,000	1,100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
-	600,000	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	480,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	381,811	816,350	3.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	187,728	291,224	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	951,478	137,500	3.2	平成28~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,747	14,145	3.1	平成28~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,337,766	1,739,220	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,500	-	-	-
リース債務	5,443	2,303	1,493	4,904

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)39,150千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、遠藤製作所従業員持株会専用信託口が当社株式取得代金として、(株)第四銀行より借入しております。返済につきましては、個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込額は、借入金額設定の根拠とした、遠藤製作所従業員持株会による株式取得予定額を元に利息等の支払予想額等を考慮し、当社が算出しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,972,692	6,613,540	10,390,352	13,815,766
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額()(千円)	17,598	274,388	69,917	35,174
四半期(当期)純損失金額() (千円)	44,249	422,275	279,015	301,928
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	5.07	48.37	31.96	34.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.07	43.30	16.41	2.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,508	2,308,848
受取手形	40,086	62,034
売掛金	1,094,494	1,374,925
商品及び製品	86,828	99,802
仕掛品	30,238	23,207
原材料及び貯蔵品	243,912	156,811
前払費用	9,317	8,951
関係会社短期貸付金	73,000	63,000
未収入金	2,234,485	2,205,295
未収還付法人税等	32,709	13,609
未収消費税等	55,001	56,827
その他	5,279	15,938
貸倒引当金	11,176	12,166
流動資産合計	4,447,684	4,377,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,518,183	1,447,427
構築物	20,127	17,711
機械及び装置	159,762	177,230
車両運搬具	107	12
工具、器具及び備品	30,951	44,049
土地	1,918,981	1,873,201
建設仮勘定	21,576	-
有形固定資産合計	1,669,690	1,559,632
無形固定資産		
ソフトウェア	6,774	12,437
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	9,419	15,083
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	100,569
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	800	800
関係会社長期貸付金	816,000	3,000
長期前払費用	1,660	2,650
前払年金費用	156,508	311,784
投資不動産	1,338,208	1,434,139
長期未収入金	6,17,821	6,17,821
その他	16,803	17,113
貸倒引当金	6,26,035	6,24,042
投資その他の資産合計	4,025,764	3,477,720
固定資産合計	5,704,874	5,052,435
資産合計	10,152,558	9,429,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,228	114,658
買掛金	2,362,794	2,408,828
短期借入金	4,555,000	4,548,000
1年内返済予定の長期借入金	1,207,603	1,229,150
未払金	2,174,354	2,255,018
未払費用	12,361	9,855
未払法人税等	3,267	5,392
預り金	27,777	21,739
賞与引当金	33,315	49,983
債務保証損失引当金	-	24,040
設備関係支払手形	16,816	17,885
その他	5,320	2,473
流動負債合計	1,541,839	1,619,026
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	1,364,886	1,137,500
繰延税金負債	59,348	105,968
役員退職慰労引当金	43,119	63,940
資産除去債務	59,235	60,128
その他	11,603	9,384
固定負債合計	1,138,192	1,476,921
負債合計	2,680,032	3,095,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	886,814	2,060,767
利益剰余金合計	5,358,411	4,184,458
自己株式	315,111	287,993
株主資本合計	7,474,961	6,328,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,435	5,446
評価・換算差額等合計	2,435	5,446
純資産合計	7,472,526	6,333,573
負債純資産合計	10,152,558	9,429,521

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 7,861,233	1 6,302,986
売上原価	1 8,231,135	1 6,196,969
売上総利益又は売上総損失()	369,901	106,017
販売費及び一般管理費	2 1,059,412	2 1,226,658
営業損失()	1,429,313	1,120,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,544	15,346
関係会社受取配当金	1 836,158	1 148,869
投資不動産賃貸料	1 28,493	1 36,172
為替差益	51,706	72,495
助成金収入	5,616	52,784
その他	12,124	19,105
営業外収益合計	950,643	344,774
営業外費用		
支払利息	14,518	14,118
減価償却費	8,949	10,767
シンジケートローン手数料	16,626	17,151
その他	11,172	10,145
営業外費用合計	51,267	52,182
経常損失()	529,938	828,049
特別損失		
減損損失	351,292	39,239
事業再編損	-	3 282,154
特別損失合計	351,292	321,394
税引前当期純損失()	881,230	1,149,443
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	609	4,835
法人税等合計	3,876	8,102
当期純損失()	885,106	1,157,545

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	85,593	6,330,819
当期変動額								
剰余金の配当							87,301	87,301
当期純損失()							885,106	885,106
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	972,408	972,408
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	886,814	5,358,411

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,885	60,822	342,707	8,419,774	1,514	1,514	8,418,259
当期変動額							
剰余金の配当				87,301			87,301
当期純損失()				885,106			885,106
自己株式の取得	25		25	25			25
自己株式の専用信託口からの売却		27,621	27,621	27,621			27,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					921	921	921
当期変動額合計	25	27,621	27,595	944,812	921	921	945,733
当期末残高	281,910	33,201	315,111	7,474,961	2,435	2,435	7,472,526

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	886,814	5,358,411
会計方針の変更による累積的影響額							70,893	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	815,921	5,429,304
当期変動額								
剰余金の配当							87,300	87,300
当期純損失（ ）							1,157,545	1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,244,846	1,244,846
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,060,767	4,184,458

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,910	33,201	315,111	7,474,961	2,435	2,435	7,472,526
会計方針の変更による累積的影響額				70,893			70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	281,910	33,201	315,111	7,545,854	2,435	2,435	7,543,419
当期変動額							
剰余金の配当				87,300			87,300
当期純損失（ ）				1,157,545			1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却		27,118	27,118	27,118			27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7,881	7,881	7,881
当期変動額合計	-	27,118	27,118	1,217,727	7,881	7,881	1,209,845
当期末残高	281,910	6,082	287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が109,742千円増加し、繰越利益剰余金が70,893千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、8.12円増加しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用）

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,740千円は、「助成金収入」5,616千円、「その他」12,124千円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	277,440 千円	215,371 千円
土地	601,231	560,252
投資不動産	159,509	250,389
計	1,038,182	1,026,013

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148,000 千円	148,000 千円
長期借入金	243,000	95,000
計	391,000	243,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	296,743 千円	248,794 千円
短期金銭債務	338,362	389,385

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	606,136 千円	ENDO THAI CO.,LTD. 565,970 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	128,128	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. 3,035
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	443,270	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. 291,303
計	1,177,534	計 860,310

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,800,000 千円	3,800,000 千円
借入実行残高	550,000	480,000
差引額	3,250,000	3,320,000

5 財務制限条項

前事業年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成25年3月決算期末日、または、平成26年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

6 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	17,821 千円	17,821 千円
貸倒引当金	17,821	17,821

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	642,439 千円	670,471 千円
仕入高	5,134,321	3,879,090
外注加工費	627,282	858,400
営業取引以外の取引高	860,966	172,409

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	399,114 千円	420,482 千円
賞与引当金繰入額	16,081	26,234
役員賞与引当金繰入額	2,200	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,671	23,921
減価償却費	35,701	39,125
貸倒引当金繰入額	11,219	1,002

3 事業再編損

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	274,100千円
再就職支援費用	51,660千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	20,742千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	22,863千円

計 282,154千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	363 千円
賞与引当金	11,794	16,395
たな卸資産評価損	37,514	47,664
役員退職慰労引当金	15,264	20,525
貸倒引当金	13,174	11,624
投資有価証券評価損	4,331	3,928
関係会社株式評価損	55,261	50,110
固定資産除却損	8,139	7,380
減損損失	177,826	156,163
資産除去債務	20,969	19,301
税務上の繰越欠損金	722,672	1,023,614
その他	24,403	51,403
繰延税金資産小計	1,091,347	1,408,470
評価性引当額	1,091,347	1,408,470
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	55,404	100,083
資産除去債務に対する除去費用	3,944	3,310
その他	361	2,575
繰延税金負債合計	59,709	105,968
繰延税金資産(負債)の純額	59,709	105,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4	4.5
住民税均等割額	0.4	0.3
評価性引当額の増減	65.8	40.1
海外源泉分損金不算入	1.5	0.3
税率変更による影響	4.5	0.9
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による損益への影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集の実施について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	518,183	68,827	100,845 (8,503)	38,738	447,427	1,956,361
	構築物	20,127	904	805 (805)	2,515	17,711	173,781
	機械及び装置	159,762	90,076	27,070 (21,652)	45,538	177,230	964,626
	車両運搬具	107	482	335 (-)	243	12	8,733
	工具、器具及び備品	30,951	40,204	8,561 (8,277)	18,545	44,049	226,137
	土地	918,981	-	45,779 (-)	-	873,201	-
	建設仮勘定	21,576	11,275	32,851	-	-	-
	計	1,669,690	211,771	216,248 (39,239)	105,581	1,559,632	3,329,640
無形固定資産	ソフトウェア	6,774	7,905	-	2,241	12,437	20,299
	その他	2,645	-	-	-	2,645	-
	計	9,419	7,905	-	2,241	15,083	20,299

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37,212	18,387	19,390	36,209
賞与引当金	33,315	49,983	33,315	49,983
債務保証損失引当金	-	24,040	-	24,040
役員退職慰労引当金	43,119	24,821	4,000	63,940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。